

永続する使命。

物流を越えた、新たな価値創造により、
持続可能で豊かな社会の実現を支えるために。



SUSTAINABILITY

サステナビリティ推進基本方針

Environment

Social

Governance

環境への取組み

省エネ型照明への更新

リサイクル物流の実践

社会への取組み

メンタルヘルスケアへの取組み

労働環境改善への取組み

当社のホームページでは、最新のIR・サステナビリティ情報等がご覧いただけますのでご利用ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>



B U S I N E S S R E P O R T



第175期 報 告 書
2021.4.1 — 2022.3.31

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第175期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の促進等により、社会経済活動が正常化に向かうなかで、個人消費、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、一部製造部品の供給不足や原材料価格の上昇等の景気下振れ要因があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では、輸出入貨物や国内貨物の動きが鈍化したほか、燃油費等のコスト上昇が継続し、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率が上昇傾向で推移し、賃料相場も下落するなど、いずれも厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、2021年5月11日に発表した当期を初年度とする3か年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向け

て、国内外の拠点における新規営業活動に努めたほか、先進的な荷役機器を導入する等、業務の効率化を一層推進し、採算性の向上に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、不動産事業で、一部賃貸スペースの解約等による減少はあったものの、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務で取扱いが増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が上昇したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、前期比64億1千7百万円（9.8%）増の717億4千6百万円となり、営業利益は、同8億8千9百万円（24.5%）増の45億1千6百万円、経常利益は、持分法による投資利益の増加や為替差損益の改善もあり、同29億9千5百万円（76.2%）増の69億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した投資有価証券売却益の解消や、一部資産の減損損失を計上したものの、同25億7百万円（91.1%）増の52億5千7百万円となりました。

当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、1株につき40円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき70円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、航空便の緊急対応の減少や海上・航空運賃単価の正常化に伴う収入の減少が予想されるものの、当期に開始した新規業務が通期寄与することや、松戸市や横浜市の拠点増床による倉庫業務や陸上運送業務の拡大が見込まれるほか、横浜市のR&D施設の一部に新規テナントを誘致することが決定したことにより、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。他方営業原価は、増収に伴う作業費や施設賃借費用の増加が見込まれるものの、業務効率化等に伴う販売費および一般管理費の減少が予想されます。

これにより、営業収益は、当期に比べ約5千3百万円増の718億円程度、営業利益は、当期に比べ約8千4百万円増の46億円程度、経常利益は、持分法による投資利益の減少が見込まれるため、当期に比べ約18億2千4百万円減の51億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失で当期にあった一部資産の減損損失が解消されるものの、神戸市の倉庫解体費用が見込まれるため、当期に比べ約20億5千7百万円減の32億円程度になると予想しております。

当社グループを取り巻く環境は、国内貨物、輸出入貨物とも荷動きは緩やかに回復していくことが期待されるものの、競争の激化や人手不足等に伴う物流コストの増加が継続し、引き続き厳しい環境となることが予想されます。また、不動産業界におきましては、空室率の上昇や賃料相場を下振れさせるリスクが高まることが懸念されます。

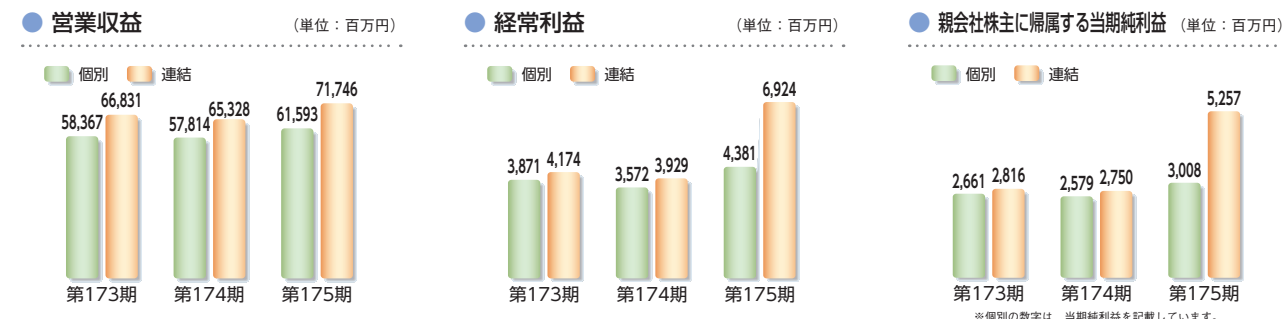
当社グループは、これらの変化に的確に対応し、長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」、2021年度から2023年度までの中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」に掲げた事業戦略に基づき、収益力を高め、経営基盤をより一層強固なものとしてまいります。加えて、当社グループのサステナビリティ推進基本方針を策定し、6項目のマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました（3～4ページをご参照ください）。当社グループのみならず社会にとっても持続可能な成長につながる課題の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値向上に努めてまいります。

当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客様の事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、新たなコーポレートスローガン「永続する使命。」を定めました。今後も役員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月29日
取締役社長 大隅 毅

財務ハイライト



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ推進基本方針

澁澤倉庫グループはコーポレートスローガンを「永続する使命。」と定めております。

これは、「正しい道徳で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者 渋沢栄一 の精神を示すものです。

このようなサステナビリティの考え方を脈々と受け継ぐ私たちは、物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えることをグループミッション、果たすべき社会的使命と規定しています。

- ① 地球温暖化の防止
- ② 循環経済への転換
- ③ 安全・安心の実現
- ④ イノベーションの活用
- ⑤ 人権の尊重
- ⑥ 共存共栄の追求

私たちは、この六つの課題を私たちのマテリアリティ（重要課題）と定め、私たちのみならず社会にとっても持続可能な成長につながるこうした課題の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。

また、私たちは、こうした事業活動が正しい道徳に基づき進められる体制を構築し維持してまいります。

私たちは、情報開示と社会との対話を進めることにより、私たちのサステナビリティ推進を進化させてまいります。

この度、当社グループのサステナビリティ推進の「目指す姿 (KGI)」と、進捗を評価するための2022年度「指標 (KPI)」を設定いたしました。

2022年度は、当指標の達成を目指して当社グループのサステナビリティ推進をはかってまいります。

マテリアリティに対する目指す姿・評価項目・指標の設定

マテリアリティ	事業活動	目指す姿 (KGI)	評価項目	指標 (KPI)	2022年度	関連するSDGs
地球温暖化の防止	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフト・環境対応車両導入の推進 陸上運送業務における積載効率、運行効率の向上 保管効率、作業効率の向上 	環境負荷低減に貢献する企業 2030年度売上原単位CO2排出量 2019年度比▲30%	倉庫業務におけるCO2排出量削減	営業面積あたりCO2排出量 (※1)	前年比▲3%	
	環境負荷低減に配慮した施設の運営・改修・開発		陸上運送業務におけるCO2排出量削減	最新 環境規制対応車両導入率	前年比+3%	
環境負荷低減に配慮した施設の運営・改修・開発		不動産事業における再生可能エネルギー導入	再生可能エネルギー導入率 (※2)	30%		
循環経済への転換	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミー転換を促進する物流サービスの推進 リユース、リデュース、リサイクルの推進 	循環経済転換に貢献する企業	循環経済転換に対する貢献	セキュリティボックス設置台数 (機密文書の回収・溶解・リサイクル)	前年比増加	
安全・安心の実現	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害や交通事故等を削減する事業プロセスの構築 災害発生時における事業継続体制の構築 物流施設、オフィスビルの強靱化 	安全な事業運営による安心な社会の実現	社会に対する安全安心向上 事業内における安全安心向上	営業収益あたりの物流事業における事故件数 労働災害度数率	前年比▲10% 前年比▲3%	
イノベーションの活用	<ul style="list-style-type: none"> AI、RPA等を活用したイノベーションの積極活用、DX推進 物流の枠を越えた新たな事業領域の創造 	事業の競争力強化と持続可能な社会の実現	技術導入による業務効率化	技術導入による業務効率化推進の新規案件数	10件	
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍促進 多様な人材が活躍できる機会の創出 	多様な人材が集い活躍する環境の創出	ダイバーシティの推進	管理職に占める女性の割合 有給休暇取得率	前年比増加 前年比増加	
	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 人財育成 		人財への積極投資	階層別研修の のべ受講者数 業務研修の のべ受講者数	前年比増加 前年比増加	
共存共栄の追求	<ul style="list-style-type: none"> パートナー企業と一体での安全・品質向上、環境負荷低減の推進 	パートナー企業や地域社会との共存共栄	事業パートナー・地域コミュニティとの連携強化	パートナーミーティングの開催	3回	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活動への貢献 災害支援への貢献 			社会活動への協働	5件	

※1 自社所有営業倉庫における電力消費によって排出されるCO2排出量
 ※2 賃貸オフィスビル (茅場町・永代・新船場地区) を対象

サステナビリティへの具体的な取り組み

再生可能エネルギーの導入

当社グループは、グリーン電力の導入や非化石証書電力の導入計画により、電力消費によるCO2排出量の削減に取り組んでいます。

- 2021年度 グリーン電力導入
不動産物件 3棟
- 2022年度 非化石証書電力導入計画
物流拠点 5拠点
不動産物件 1棟

グリーン電力および非化石証書電力導入によるCO2排出量削減効果
約2,800トン/年



物流の社会課題解決に向けた協働



当社は、NEXT Logistics Japan株式会社（以下、NLJ社）に出資いたしました。

NLJ社は、様々な企業パートナーとともに、ドライバー不足解消、労働時間の適正化、環境負荷の低減といった社会課題の解決を目指し、先進技術とパートナー各社の知見をつなぎ、幹線輸送スキームの事業化を推進しています。

NLJ社のプロジェクトへの参画により、業種を越えた連携によるサステナブルな物流サービスを通じて、持続可能で豊かな社会を実現するという社会的使命を果たしてまいります。

その他の取り組み

① ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進活動の一つとして、女性の活躍促進に取り組んでいます。管理職に占める女性の割合は、2022年4月1日時点で約11%となり、2017年比で約4ポイント向上しています。

② 地域貢献としての講演会参画

自治体やNPO法人の主催する一般の方向けの講演会等におきまして、当社の創業者である渋沢栄一に関すること等をテーマに、講師として参画させていただいております。2021年度は5回の講演を行いました。

③ 地域清掃活動への参加

きれいなまちづくりに貢献すべく、地域の清掃活動にボランティアとして参加しています。当社本店のある江東区においては、2021年度に4回の清掃活動に参加しました。

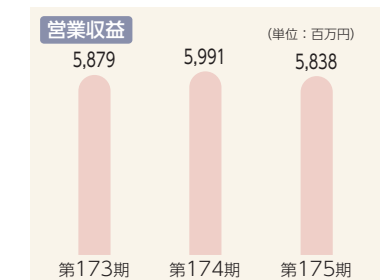
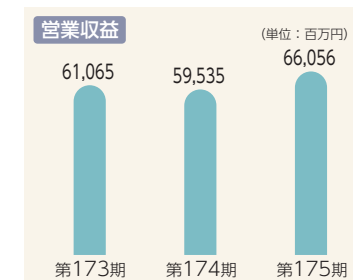
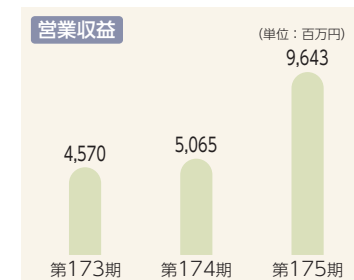
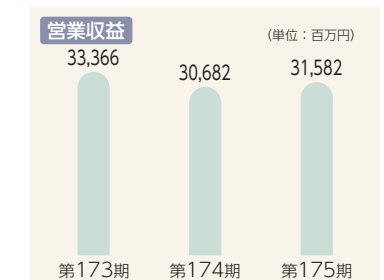
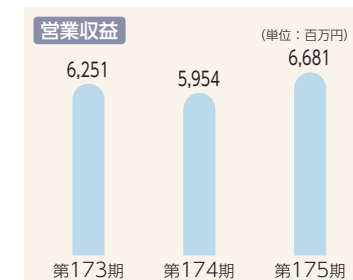
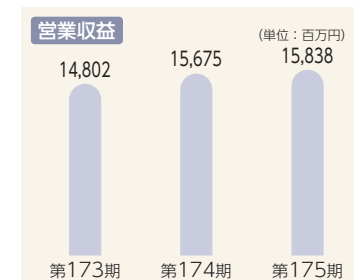
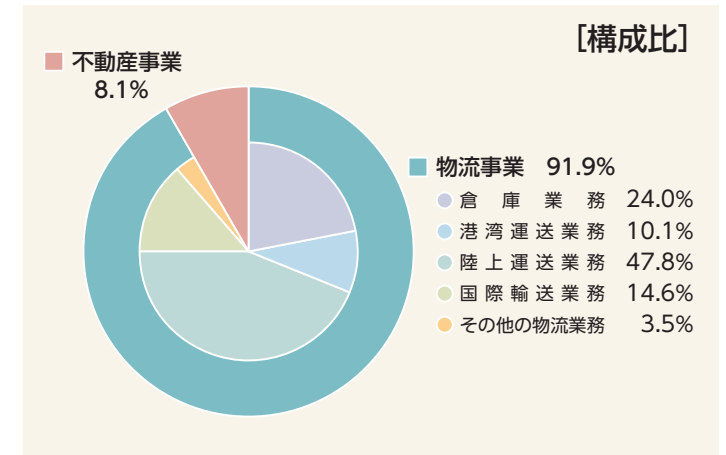


セグメント別の概況

【セグメント別営業収益】

区分	当期
物流事業	66,056
倉庫業務	15,838
港湾運送業務	6,681
陸上運送業務	31,582
国際輸送業務	9,643
その他の物流業務	2,311
不動産事業	5,838
セグメント間の内部営業収益	△148
連結営業収益合計	71,746

(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。



● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2022年3月31日現在	前期 2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	37,094	34,210
固定資産	71,868	70,146
有形固定資産	49,635	51,366
無形固定資産	1,083	1,353
投資その他の資産	21,149	17,426
繰延資産	28	40
①▶ 資産合計	108,991	104,397
(負債の部)		
流動負債	15,740	21,457
固定負債	39,595	34,688
②▶ 負債合計	55,336	56,145
(純資産の部)		
株主資本	48,518	43,906
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,355
利益剰余金	34,304	29,728
自己株式	△ 24	△ 24
その他の包括利益累計額	4,815	3,999
非支配株主持分	320	345
③▶ 純資産合計	53,655	48,251
負債及び純資産合計	108,991	104,397

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
④▶ 営業収益	71,746	65,328
営業原価	63,793	58,285
営業総利益	7,953	7,043
販売費及び一般管理費	3,437	3,416
⑤▶ 営業利益	4,516	3,627
営業外収益	2,636	576
営業外費用	227	274
⑥▶ 経常利益	6,924	3,929
特別利益	—	170
特別損失	128	—
税金等調整前当期純利益	6,796	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,280
法人税等調整額	27	27
当期純利益	5,276	2,791
非支配株主に帰属する 当期純利益	18	41
⑦▶ 親会社株主に帰属する 当期純利益	5,257	2,750

① 資産

有形固定資産および無形固定資産の減価償却が進んだものの、受取手形及び取引先未収金残高の増加、投資有価証券の購入や時価評価による増加があったため、前期末に比べ45億9千4百万円増加し、1,089億9千1百万円となりました。

② 負債

借入金の約定返済が進んだこと等により、前期末に比べ8億9百万円減少し、553億3千6百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べ54億3百万円増加し、536億5千5百万円となりました。

④ 営業収益

不動産事業で、一部賃貸スペースの解約等による減少はあったものの、物流事業で倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務で取扱いが増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が上昇したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、前期比64億1千7百万円(9.8%)増の717億4千6百万円となりました。

⑤ 営業利益

物流事業での貨物の取扱い増加により、前期比8億8千9百万円(24.5%)増の45億1千6百万円となりました。

⑥ 経常利益

持分法による投資利益の増加や為替差損益の改善もあり、前期比29億9千5百万円(76.2%)増の69億2千4百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に発生した投資有価証券売却益の解消や、一部資産の減損損失を計上したものの、前期比25億7百万円(91.1%)増の52億5千7百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	6,952
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 868	△ 3,285
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,686	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	1,537	5,019
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	13,430
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	157	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,146	18,450

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、60億3千3百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出および定期預金の預入による支出等があったため、8億6千8百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出および配当金の支払い等により、36億8千6百万円の減少となりました。

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
設立	1909年(明治42年)7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,196名
主要な事業内容	物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務) 不動産事業

本店および主要な事業所 (2022年6月29日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7251
営業開発部	本店同所在地 電話(03)5646-7277
国際営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7083
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地 電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地 電話(03)5646-7518

役員 (2022年6月29日現在)

※取締役社長 兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅毅
※取締役副社長 兼副社長執行役員	管理部門(経理部・情報システム部・総務部)管掌、 ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏原治樹
※取締役 兼常務執行役員	不動産営業部門・管理部門(総合企画部・サステナビリティ推進室・人事部)管掌、 物流営業部門副担当	倉谷伸之
取締役 兼常務執行役員	物流営業部門副担当、 営業開発部長兼イノベーション推進室長	大橋武
取締役		松本伸也
取締役		カ石晃一
取締役		山田夏子
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		工藤慎二
監査役		志々目昌史
監査役		川村融
監査役		吉田芳一

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也、カ石晃一および山田夏子の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役志々目昌史、川村融および吉田芳一の3氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2022年6月29日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

上級執行役員	経理部長	星正俊
上級執行役員	横浜支店長	石井啓志
上級執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 国際営業部・海外事業担当	高橋伸一
上級執行役員	大阪支店長	平川仁司
上級執行役員	中部支店長	大宮栄一
上級執行役員	総合企画部長兼サステナビリティ推進室長	浅原邦康
上級執行役員	情報システム部長	青野宣昭
執行役員	営業管理部長	門澤秀樹
執行役員	澁澤ファシリティーズ(株) 代表取締役社長	菅野康弘
執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 中国事業担当	佐瀬正文
執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	総務部長	旗浩志
執行役員	日正運輸(株)代表取締役社長	石井浩昭
執行役員	神戸支店長	森山宗樹
執行役員	中国・九州支店長	池田覚
執行役員	内部監査室長	山田政和

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数……………48,000,000株

発行済株式の総数……………15,217,747株
(自己株式13,097株を含む)

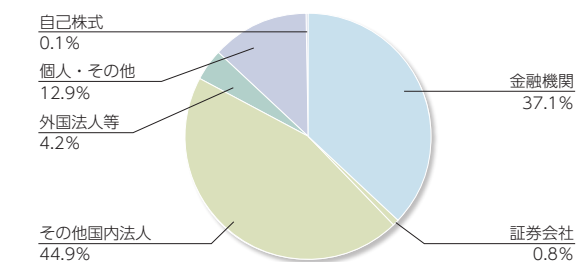
株主数……………2,713名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,339	8.8
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
トア再保険(株)	652	4.3
中央日本土地建物(株)	528	3.5
(学)帝京大学	422	2.8
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	369	2.4

(注) 持株比率は自己株式(13,097株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他
 やむを得ない事由によって電子公告をすることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載して
 行います。
 なお、電子公告は次のホームページアドレスに
 掲載します。
<https://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
 は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお
 申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。